



Computer Dynamics

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊藤敬夫

(氏名) 松本一明

配当支払開始予定日

TEL 03-5437-1021

平成23年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,299	5.1	△7	—	10	—	△4	—
23年3月期第2四半期	5,043	△11.2	△218	—	△168	—	△128	—

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 △13百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △132百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△0.54	—
23年3月期第2四半期	△14.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	9,027	—	2,544	—	28.2
23年3月期	8,965	—	2,601	—	29.0

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 2,544百万円 23年3月期 2,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	3.2	200	—	200	—	130	22.0	14.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	8,800,000 株	23年3月期	8,800,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	78,442 株	23年3月期	78,442 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	8,721,558 株	23年3月期2Q	8,721,561 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の影響から徐々に回復し、生産活動や輸出が持ち直すことで、企業業績も改善傾向が見られました。しかし、欧州のソブリンリスクや米国の景気減速懸念により、不透明さが拭えぬまま推移しました。

当情報サービス産業におきましても、企業業績の回復に伴いIT投資を少しずつ増やす傾向が出てきたものの、新規開発など新たな投資には慎重な姿勢が続きました。

このような状況において、当社グループにおきましては、以下の施策を進めてまいりました。

- ① IT技術基盤整備による、市場競争力強化
- ② ITサービスの充実と最適なソリューション提供による、顧客満足度向上
- ③ パーキングシステム事業の収益基盤確立による、競争力強化

これらを推進するために、以下のような組織改革を行いました。

IT関連事業におきましては、独立していた営業部と生産部門を統合することで、さまざまな顧客要求に迅速かつ適切に対応できる体制を構築いたしました。また、顧客の事業継続計画におけるリスク分散対策として、運用拠点を地方に分散移転することに伴い、当社グループのサービスを継続するため、長崎に営業所を開設いたしました。

パーキングシステム事業におきましては、前期までの2営業部制から営業部を統合することで営業効率を高めました。また、駐輪場の設計、管理、運営についても、一部署に集約することで連携を深め、処理の効率化を図りました。

これらの施策により、IT関連事業においては、期央に大規模プロジェクトの中断があり技術者の待機が発生するところ、組織改革により顧客要求に適切に対処することで、待機技術者を減らすことができました。パーキングシステム事業においても、営業効率や管理・運営の効率化により、前期の業績不振を大幅に払拭することができました。

この結果、単独業績では前年を大きく上回り、利益を確保することができました。

子会社の株式会社ゼクシスは、主要顧客からの受注が順調で売上、営業利益におきまして、前年同期比増収増益となりました。株式会社日本システムリサーチは、日系企業の海外業務に対するIT支援に挑戦するなど売上は順調に伸びたものの、一部経費増があり当期間においては利益を圧迫することとなりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,299百万円（前年同期比5.1%増）営業損失7百万円（前年同期は営業損失218百万円）、経常利益10百万円（前年同期は経常損失168百万円）、四半期純損失4百万円（前年同期は四半期純損失128百万円）となりました。

セグメント別概況におきましては、システム開発事業は、震災の影響による案件の凍結や当期の中心プロジェクトと期待していた大規模案件の中断など、業務量不足が懸念されたところ、営業と生産の連携による案件の発掘や顧客要求に迅速に対応することで主要顧客からの受注を確保することができ、技術者の待機状態を回避することができました。また、前期から継続しているプロジェクトや厳しい条件で受注した案件で戻り工数や作業増が発生するなど、収益を圧迫する要素もありましたが、製販あわせた地道な努力で、前年同期に比べ増収増益となりました。この結果、売上高2,613百万円（前年同期比7.4%増）、売上総利益341百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

サポート&サービス事業におきましては、マネージドサービスセンター（※1）業務等において新規案件の受注はあまり進みませんでした。主要顧客の継続案件において増員等の要請もあり、概ね順調に推移いたしました。この結果、売上高1,120百万円（前年同期比2.7%増）、売上総利益156百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

（※1）マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

パーキングシステム事業は、組織再編による営業部内の連携強化で、優良駐輪場の獲得が順調に進んだことや、機器入れ替え需要もあり、売上・利益を押し上げました。また、代理店売上も順調に伸び、業績の向上に貢献いたしました。課題であったサポートセンターの経費削減やリスク分散はほぼ目処が立ち、駐輪場の管理コスト低減策も徐々に効果が出てきており、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

この結果、売上高1,524百万円（前年同期比4.1%増）、売上総利益272百万円（前年同期比86.2%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、9,027百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金の393百万円、リース投資資産の73百万円及び仕掛品の59百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の476百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、6,483百万円となりました。増加した主なものは、長期借入金の100百万円、賞与引当金の79百万円であります。一方、減少した主なものは、買掛金の159百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、2,544百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.0%から28.2%となっております。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当期におけるわが国経済は、震災の影響は多少残るものの、サプライチェーンの復旧や自粛ムードが和らぐに連れて個人消費が持ち直し、企業の生産活動や輸出は震災前の状態に戻るものと思われま。しかし、円高や欧州の金融不安、米国の景気減速による影響で、不透明なまま推移するものと思われま。

当情報サービス産業におきましても、企業業績の回復とともにIT投資も増え、開発案件等の増加も見込めるものの、世界景気の落ち込みが懸念され、グローバル化等の環境変化もあり、受注条件は厳しいまま推移するものと思われま。

このような状況のもと、当社グループのシステム開発事業におきましても、今まで培ってきた技術や業務ノウハウをサービスメニューとして整理し、顧客の要望に確実に応えて行くことや、凍結したプロジェクトのスタートも見込まれることから、受注を確保できるものと思っております。また、技術基盤や開発ツール等を整備し、生産性を高めることで利益に繋げてゆけるものと思っております。

サポート&サービス事業におきましても、既存顧客の業務を安定的に受注に繋げることで、マネージドサービスセンター業務等のサービスをシステム開発事業の顧客に対してクロスセールスを実施することで受注を増やすことができるものと思っております。

パーキングシステム事業におきましても、原油の高騰や低炭素社会に向けた社会的意識の高まりから、自転車を取り巻く都市環境の整備が進んでおります。また、自治体の管理する駐輪場に対して、指定管理者制度による民間への移管が順次進んでおり、厳しい受注環境の中、これらの需要を確実に取り込むことで、受注に繋げる事が出来るものと思っております。新しい事業としてのコミュニティサイクル（※2）は、現在広島にて長期実験を行っており、当期における収益への影響は小さいものの、事業化に向けて有効なデータが得られるものと思っております。

以上により、今期業績については平成23年5月13日に公表した平成24年3月期の連結業績予想に変更はありません。

（※2）コミュニティサイクル

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずにご利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。当社では、この事業をエコポートと名付けております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,629	2,301,465
受取手形及び売掛金	1,843,915	1,367,659
商品及び製品	88,090	109,106
仕掛品	157,384	216,668
その他	818,267	834,758
貸倒引当金	△1,729	△1,597
流動資産合計	4,813,558	4,828,060
固定資産		
有形固定資産	891,340	879,719
無形固定資産		
のれん	211,445	185,792
その他	180,713	176,644
無形固定資産合計	392,159	362,436
投資その他の資産		
リース投資資産	1,532,867	1,606,039
その他	1,353,527	1,368,758
貸倒引当金	△17,896	△17,061
投資その他の資産合計	2,868,498	2,957,737
固定資産合計	4,151,997	4,199,893
資産合計	8,965,556	9,027,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,826	305,332
短期借入金	1,021,301	992,101
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	110,000	100,000
未払法人税等	22,496	23,657
賞与引当金	240,173	319,882
その他	882,249	951,250
流動負債合計	2,891,046	2,842,223
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	—	100,000
リース債務	1,779,740	1,834,737
退職給付引当金	1,203,793	1,252,705
役員退職慰労引当金	333,804	349,489
その他	55,515	54,093
固定負債合計	3,472,854	3,641,025
負債合計	6,363,900	6,483,249

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,272,772	1,224,414
自己株式	△19,385	△19,385
株主資本合計	2,595,730	2,547,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,635	△3,018
為替換算調整勘定	289	350
その他の包括利益累計額合計	5,925	△2,667
純資産合計	2,601,655	2,544,703
負債純資産合計	8,965,556	9,027,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,043,308	5,299,829
売上原価	4,495,412	4,528,679
売上総利益	547,895	771,150
販売費及び一般管理費	766,540	778,461
営業損失(△)	△218,644	△7,311
営業外収益		
受取利息	1,254	1,127
受取配当金	1,521	3,953
受取保険金及び配当金	3,662	9,321
補助金収入	47,727	6,025
受取家賃	4,295	3,273
雑収入	3,570	5,065
営業外収益合計	62,031	28,766
営業外費用		
支払利息	9,969	9,897
雑損失	1,480	1,159
営業外費用合計	11,449	11,056
経常利益又は経常損失(△)	△168,062	10,398
特別利益		
貸倒引当金戻入額	955	—
特別利益合計	955	—
特別損失		
固定資産除却損	4,613	—
投資有価証券評価損	13,758	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,377	—
特別損失合計	36,749	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△203,855	10,398
法人税等	△75,613	15,149
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△128,242	△4,750
四半期純損失(△)	△128,242	△4,750

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△128,242	△4,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,817	△8,653
為替換算調整勘定	51	60
その他の包括利益合計	△3,766	△8,593
四半期包括利益	△132,008	△13,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132,008	△13,343
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。